

## 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
【流動資産】	2,319,382	【流動負債】	446,372
現金及び預金	7,827	工事未払金	396,913
受取手形	9,760	リース債務	9,625
完成工事未収入金	735,084	未払金	1,312
未成工事支出金	66,083	未払費用	18,300
短期貸付金	1,389,364	未払法人税等	2,923
前払費用	453	預り金	8,805
繰延税金資産	85,514	工事損失引当金	1,431
その他	25,507	その他	7,060
貸倒引当金	△213		
【固定資産】	450,712	【固定負債】	393,415
(有形固定資産)	(278,725)	リース債務	16,646
建物	196,057	退職給付引当金	375,466
構築物	6,720	役員退任慰労引当金	1,302
機械装置	2,049		
工具及び器具	32,204	負債合計	839,787
備品	16,913		
リース資産	24,778	(純資産の部)	
(無形固定資産)	(5,132)	【株主資本】	1,930,307
電話加入権	5,132	(資本金)	(50,000)
(投資その他の資産)	(166,854)	(利益剰余金)	(1,880,307)
投資有価証券	455	利益準備金	12,500
繰延税金資産	145,919	その他利益剰余金	1,867,807
その他	20,650	別途積立金	150,000
貸倒引当金	△170	繰越利益剰余金	1,717,807
		純資産合計	1,930,307
資産合計	2,770,095	負債及び純資産合計	2,770,095

(注)千円未満切捨表示。

# 個別注記表

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 …… 時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。
- ②たな卸資産(貯蔵品) …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法によっている。
- (リース資産を除く)
- ②リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- ③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- ④役員退任慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税および地方消費税 …… 税抜方式によっている。
- 税の会計処理

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500株

### (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

- ①配当金の総額 32,548,000 円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たりの配当額 65,096 円
- ④基準日 平成26年3月31日
- ⑤効力発生日 平成26年6月30日

## 3. 当期純利益

65,096 千円

## 4. その他の注記

### ① 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産が6,123千円減少し、法人税等調整額(借方)が6,123千円増加している。

### ② 記載金額は、前記2. (2)を除いて、千円未満を切り捨てて表示している。